



# 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 新日本科学

コード番号 2395 URL <http://www.snbl.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永田 良一

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 関 利彦

TEL 03-5565-6216

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	7,819	4.8	△999	—	△733	—	△914	—
25年3月期第2四半期	7,460	11.0	△624	—	△1,032	—	△881	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 △99百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △433百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△25.87	—
25年3月期第2四半期	△25.67	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	37,457	6,549	17.2
25年3月期	32,994	2,782	8.2

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 6,439百万円 25年3月期 2,714百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期の配当予想額については、未定です。

## 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,417	1.5	5	—	△420	—	△950	—	△25.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成25年10月3日から平成25年10月4日までに行使価額修正条項付第1回新株予約権の一部(47個)について権利行使がありました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該権利行使に伴い増加した発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	37,144,000 株	25年3月期	34,344,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	266 株	25年3月期	266 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	35,330,619 株	25年3月期2Q	34,343,734 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、[添付資料]5ページ(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

当社は、平成25年11月20日(水)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

医薬品業界におきましては、ここ数年、大手製薬企業の合併によるパイプラインの絞込みが進み、また基幹製剤の特許期限切れに関する「2010年問題」対応などのために臨床開発段階のパイプラインへの経営資源の集中投入が優先され、前臨床試験マーケットは調整期が続いておりました。しかし、最近になり創薬研究の重要性も改めて見直され、前臨床受託試験市場も回復傾向へ転じる兆しが出ております。

当社グループは、前臨床事業の米国子会社であるSNBL U.S.A., Ltd. (SNBL USA) が、FDA (米国食品医薬品局) からGLP (Good Laboratory Practice) 遵守状況に対する改善指示書 (Warning Letter) を平成22年8月に受領いたしました。しかし、その後、内部体制の整備に万全を期した結果、平成24年11月にはFDAから改善指示事項はすべて対応を完了したことを確認した旨の通知 (Closed out Letter) を受領いたしました。今年度においてSNBL USAは、改善指示書への対応を完了するまでの過年度の受注減少の影響により、前期と比較して売上の減少と赤字幅が拡大しております。しかしながら、改善指示書への対応完了後、顧客からの受注問い合わせは増加し、今期の契約額は順調に回復してきており、米国事業の来期以降の堅実な改善を実現すべく最善を尽くしております。

国内前臨床事業は、国内大手製薬企業からの依頼が活発化し、受注状況が好転してきております。また、円安効果による見積額の競争優位性が高まってきたことから、海外からの受注強化にも積極的に取り組んでおります。

一方で、第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権の発行及び行使指定を行い、本年7月並びに10月に総額7,340百万円の増資を実施し、財務基盤の強化を図りました。

こうした状況の中、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,819百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて358百万円(4.8%)の増加となり、営業損失は米国事業の過年度までの受注減少の影響を受け999百万円(前第2四半期連結累計期間：営業損失624百万円)、経常損失は733百万円(前第2四半期連結累計期間：経常損失1,032百万円)、四半期純損失は914百万円(前第2四半期連結累計期間：四半期純損失881百万円)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 前臨床事業

国内では、複数の顧客から新たなプロジェクト開始の情報を受けており、大型試験の問い合わせ件数も順調に増加してきております。米国のSNBL USAは、再成長へ向けての助走と基礎固めの時期となり、業績回復へ向けて全力で営業活動を行っております。特に、当社グループは、霊長類を用いた研究受託に関しては、その技術力の高さと背景データの豊富さに定評があること、加えて、受託試験業界では唯一、自家繁殖場(カンボジア、中国)を有することにより高品質動物を安定的に供給できる体制を確立していること、また、動物愛護の視点からAAALACインターナショナル(国際実験動物管理公認協会)による認証を獲得していることなど、明確な差別化戦略が主要クライアントから高い評価を得ており、受注獲得に寄与しています。

こうした状況の中で、国内前臨床事業の当第2四半期連結累計期間における受注高は4,044百万円(前第2四半期連結累計期間比103.4%)と前期に引き続き堅調に推移しております。

そうした中で、売上高は5,131百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて65百万円(1.3%)の減少となり、営業損失は734百万円(前第2四半期連結累計期間：営業損失657百万円)となりました。

#### ② 臨床事業

国内事業は、顧客の試験スケジュールの影響による症例計上のずれこみや新規試験開始までの稼働率低下等が生じております。そうした中で、受注体制の強化のためモニターの増員を行い、また教育研修を強化し、事業基盤の強化に努めております。

一方、米国においては、臨床(Phase I)事業を行っているSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc. (SNBL CPC)は、新規試験領域であるtQT試験(心機能影響試験)などの大型試験受注に成功し、また、コストの合理化に取り組んだ結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は667百万円(前第2四半期連結累計期間比196.6%)と受注が拡大しております。

そうした中で、売上高は2,373百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて217百万円(10.1%)の増加となり、営業利益は23百万円と第2四半期連結累計期間に比べて332百万円の減少となりました。

### ③ トランスレーショナル リサーチ事業

#### 経鼻投与技術

当社が独自に開発した経鼻投与技術 (Nasal Delivery System: NDS) について、米国でPhase II 臨床試験を完了したグラニセトロン経鼻剤 (開発コード: TRG, 制吐薬) 及び米国でPhase I 臨床試験を完了したゾルミトリプタン経鼻剤 (開発コード: TRZ, 偏頭痛薬) の臨床実績が高く評価され、国内外の複数の製薬企業が保有する化合物に応用するための技術評価試験 (フィジビリティ試験) の実施が増えております。併せて、インフルエンザワクチンの注射液剤を固化して粉体で安定的に鼻から投与する新技術の研究開発に成功しています。インフルエンザ経鼻ワクチン (開発コード: TR-Flu) は、注射器が不要で室温で保管できることに加えて、感染予防効果に非常に重要である粘膜抗体 (分泌型IgA) の産生を著しく高めることからウィルスが変異しても有効であると推測され、鳥インフルエンザによるパンデミックを防ぐ効果が期待されております。現在、大手製薬会社と共同で経鼻ワクチンに関わるフィジビリティ試験を実施しております。

このように、これまでの研究開発の実績から当社の経鼻投与基盤技術が種々の薬剤に対して幅広く応用できることが実証されたことにより、大手を含む国内外の複数の製薬企業が保有する化合物に応用するためのフィジビリティ試験の実施が活発化しております。いずれにおいても良好な成績を得ており、現在、複数の企業と技術ライセンス契約や共同研究契約の締結に向けた交渉を積極的に進めております。

なお、平成25年4月には、Besins Healthcareグループ (本社: ベルギー) にプロゲステロン (注1) を、平成25年9月には、Transcept Pharmaceuticals, Inc. (本社: 米国カリフォルニア州) にジヒドロエルゴタミン (注2) を対象とする粉末経鼻剤の全世界における独占的開発権及び販売権の導出契約を締結しております。これらの契約により、当社は契約時締結一時金の他、開発段階等に応じたマイルストーンの支払いを受けるとともに、当該製剤の販売開始後は、製剤の売上高に応じたロイヤリティの支払いを受けることとなります。

#### (注1) プロゲステロン

内分泌ホルモンの一つであり、古くから婦人科領域において医薬品として使用されてきましたが、近年の研究により、プロゲステロンの外傷性脳損傷に対する脳保護作用が報告されております。

#### (注2) ジヒドロエルゴタミン

既に偏頭痛薬として、注射剤のほか点鼻液が認可されていますが、従来の点鼻液は薬剤の吸収が遅く偏頭痛を速やかに治療する製剤としては充足できていないのが現状です。

#### 核酸医薬開発

ハーバード大学のGregory L Verdine教授と東京理科大学 (東京大学兼務) の和田猛教授の核酸医薬開発における知財を技術基盤として、米国マサチューセッツ州ハーバード大学施設内にOntorii Inc. を、沖縄県うるま市に株式会社キラルジェンをそれぞれ設立し、2つの研究施設において高機能核酸の実用化・事業化を進めております。昨年は、米国と日本にまたがる研究機能を統括するためシンガポールにホールディング会社としてWave Life Sciences PTE. Ltd. を設立し、両拠点がよりシナジーを発揮できる体制を構築し、保有する核酸医薬の立体制御技術 (キラル核酸合成技術) を用いた研究開発を推進しております。

他方、当社はキラル核酸合成技術を用いて創製したキラル核酸アジュバントの開発にも取り組んでおり、対象となる疾患領域として、がん、アレルギー、感染症などを視野に入れ、現在、候補化合物の薬理効果と安全性の観点から絞り込みを行っている段階であります。

そうした中で、売上高は149百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて104百万円 (230.4%) の増加となり、営業損失は222百万円 (前第2四半期連結累計期間: 営業損失309百万円) となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当第2四半期連結累計期間における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,462百万円(13.5%)増加し、37,457百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3,180百万円

(21.9%)増加して、17,669百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ1,282百万円(6.9%)増加して19,787百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ696百万円(2.3%)増加し、30,908百万円となりました。流動負債は、未払法人税等並びにその他流動負債が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ1,008百万円(6.1%)減少して15,626百万円となりました。固定負債は、長期借入金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ1,704百万円(12.6%)増加して15,281百万円となりました。

純資産は、四半期純損失を計上しましたが、新株予約権の行使指定による増資に伴い資本金及び資本剰余金が増加したこと、並びに為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末に比べ3,766百万円(135.3%)増加し、6,549百万円となりました。

### (キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べて3,041百万円(45.0%)増加して、9,792百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,743百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べて1,585百万円(999.7%)の使用増加となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純損失734百万円、減価償却費648百万円、未払費用の減少額444百万円及び法人税等の支払額593百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、747百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べて152百万円(25.6%)の使用増加となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出709百万円、投資有価証券の取得による支出301百万円及び投資有価証券の売却による収入306百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、5,284百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べて2,234百万円(73.2%)の獲得増加となりました。

主な内訳は、長期借入れによる収入5,230百万円、長期借入金の返済による支出3,475百万円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入3,758百万円であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前臨床事業は、当社グループの総力を挙げて米国子会社SNBL USAの受注回復と営業強化を行っております。すでに、抜本的な組織改革を完了し、現場のオペレーションも体系的に再構築しております。また、法令の厳守に加えて、専門的な科学知識や高品質のサービスがお客様に速やかに提供できるよう体制を整えております。現在、米国市場における営業強化に徹底して取り組んでおり、米国事業の再成長を実現すべく最善を尽くしております。当期は、現時点でSNBL USAの受注は回復してきているものの、過年度における受注減少による低稼働率の影響を当期まで引きずるために利益確保までは至っておりません。

国内の前臨床事業の需要動向は順調に延びており、中長期的な視点で顧客からの要望に対して確実に応えられる体制を構築しております。また、為替変動により国内での試験実施にコスト優位性が高まってきたこともあり、韓国、欧州、インドをはじめとした海外市場からも試験受託に成功しており、グローバル営業体制を強化し、大型試験の契約獲得に積極的に取り組んでおります。

トランスレーショナル リサーチ事業は、当社が保有する特許（知的財産）を基盤とした成果を製薬企業に導出（ライセンスアウト）することにより収益を上げていく新たな研究開発型事業として、より一層の付加価値を付けた質の高い技術と特化したサービスをお客様に提供する体制を整備し、従来の受託事業に依存した事業形態からお客様の創薬ニーズにより深く応える事業形態へとパラダイムシフトさせてまいります。特に、1998年以来取り組んでおります経鼻製剤の基盤技術の研究開発については、その有用性や安全性を臨床試験において実証してきており、すでに海外の製薬企業3社（平成23年2月にPastorus Pharma, LLC.、本年4月にBesins Healthcareグループ、本年9月にTranscept Pharmaceuticals, Inc.）とライセンス契約を締結しています。加えて、当社の経鼻製剤基盤技術が種々の薬物に応用可能である特性を活かして、現在6社の製薬企業と技術評価試験の実施・協議を行っております。トランスレーショナルリサーチ事業は、「契約時締結一時金」のほか、「開発段階等に応じたマイルストーン」の支払いを受けるとともに、当該製剤の販売開始後は、「製剤の売上高に応じたロイヤリティ（数%～十数%程度）」の支払いを受けることになり、長期的に安定した収益計上が可能となります。当期においては複数の契約締結を見込んでおり、上記の内「契約時締結一時金」の計上を見込んでおります。

なお、当期の連結業績予想につきましては、平成25年5月14日に公表しました連結業績予想と変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,786,989	9,829,103
受取手形及び売掛金	2,482,806	2,146,405
たな卸資産	4,451,701	4,916,787
その他	831,051	830,547
貸倒引当金	△63,054	△52,943
流動資産合計	14,489,493	17,669,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,031,739	12,594,924
土地	3,299,438	3,369,222
その他（純額）	1,766,123	2,421,344
有形固定資産合計	17,097,300	18,385,491
無形固定資産		
投資その他の資産	101,683	104,228
投資その他の資産	1,432,356	1,424,139
貸倒引当金	△125,926	△125,926
投資その他の資産合計	1,306,430	1,298,212
固定資産合計	18,505,414	19,787,932
資産合計	32,994,908	37,457,832



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	105,192	70,163
短期借入金	9,238,199	9,120,447
未払法人税等	623,134	63,009
前受金	4,356,787	4,319,294
事業整理損失引当金	16,173	18,199
その他	2,295,409	2,035,495
流動負債合計	16,634,898	15,626,610
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	13,026,505	14,663,095
リース債務	404,972	472,293
その他	95,542	96,560
固定負債合計	13,577,021	15,281,949
負債合計	30,211,919	30,908,559
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,391,050	7,302,210
資本剰余金	6,073,450	7,984,610
利益剰余金	△5,446,638	△6,360,800
自己株式	△136	△136
株主資本合計	6,017,725	8,925,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,911	92,918
為替換算調整勘定	△3,410,827	△2,578,802
その他の包括利益累計額合計	△3,302,915	△2,485,884
新株予約権	—	43,452
少数株主持分	68,178	65,822
純資産合計	2,782,988	6,549,273
負債純資産合計	32,994,908	37,457,832

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	7,460,286	7,819,242
売上原価	5,098,956	5,582,239
売上総利益	2,361,330	2,237,003
販売費及び一般管理費	2,985,879	3,236,625
営業損失(△)	△624,548	△999,621
営業外収益		
受取利息	2,463	720
受取配当金	7,769	6,366
持分法による投資利益	637	—
為替差益	—	371,336
施設利用料収入	78,086	—
その他	73,391	91,318
営業外収益合計	162,348	469,742
営業外費用		
支払利息	148,418	148,464
為替差損	406,712	—
その他	15,185	55,632
営業外費用合計	570,316	204,096
経常損失(△)	△1,032,516	△733,976
特別利益		
固定資産売却益	592	2,291
関係会社株式売却益	1,973	—
特別利益合計	2,566	2,291
特別損失		
固定資産売却損	205	—
固定資産除却損	3,110	1,305
投資有価証券評価損	2,912	1,039
特別損失合計	6,228	2,345
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,036,178	△734,030
法人税、住民税及び事業税	88,900	34,514
法人税等調整額	△235,970	155,102
法人税等合計	△147,070	189,617
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△889,108	△923,647
少数株主損失(△)	△7,251	△9,484
四半期純損失(△)	△881,857	△914,162

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△889,108	△923,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△790	△14,992
為替換算調整勘定	456,658	838,932
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	△24
その他の包括利益合計	455,844	823,914
四半期包括利益	△433,263	△99,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△425,659	△97,131
少数株主に係る四半期包括利益	△7,604	△2,601

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,036,178	△734,030
減価償却費	684,813	648,121
のれん償却額	1,947	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,650	△11,810
受取利息及び受取配当金	△10,233	△7,087
支払利息	148,418	148,464
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,973	—
為替差損益(△は益)	374,115	△352,761
持分法による投資損益(△は益)	△637	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△387	△2,291
固定資産除却損	3,110	1,305
投資有価証券評価損益(△は益)	2,912	1,039
売上債権の増減額(△は増加)	343,257	372,062
たな卸資産の増減額(△は増加)	△214,807	△270,619
前受金の増減額(△は減少)	△262,701	△209,982
仕入債務の増減額(△は減少)	63,966	△39,015
未払金の増減額(△は減少)	△44,091	△112,091
未払費用の増減額(△は減少)	△81,097	△444,435
その他	56,146	△1,220
小計	31,230	△1,014,352
利息及び配当金の受取額	10,235	6,987
利息の支払額	△139,457	△142,919
法人税等の支払額	△60,585	△593,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	△158,578	△1,743,863
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△16,169	△16,172
定期預金の払戻による収入	16,165	16,169
有形固定資産の取得による支出	△522,309	△709,704
無形固定資産の取得による支出	△4,863	△33,078
有形固定資産の売却による収入	932	4,569
投資有価証券の取得による支出	△78,750	△301,755
投資有価証券の売却による収入	—	306,342
関係会社株式の売却による収入	1,973	—
貸付けによる支出	△2,102	△831
貸付金の回収による収入	1,311	843
その他	8,580	△14,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△595,232	△747,806

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	△247,000
長期借入れによる収入	5,000,000	5,230,000
長期借入金の返済による支出	△2,429,065	△3,475,084
新株予約権の発行による収入	—	77,093
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	3,758,781
少数株主からの払込みによる収入	16,867	245
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△36,010	△58,169
配当金の支払額	△1,137	△1,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,050,653	5,284,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60,381	248,007
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,236,461	3,041,012
現金及び現金同等物の期首残高	6,570,938	6,751,244
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,807,400	9,792,256

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、行使価額修正条項付第1回新株予約権の一部行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,911,160千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が7,302,210千円、資本剰余金が7,984,610千円となっております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,162,618	2,155,474	45,241	7,363,333	96,952	7,460,286	—	7,460,286
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	34,568	300	—	34,868	49,497	84,366	△84,366	—
計	5,197,187	2,155,774	45,241	7,398,202	146,450	7,544,653	△84,366	7,460,286
セグメント利益 又は損失(△)	△657,618	355,533	△309,385	△611,470	△77,749	△689,219	64,671	△624,548

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州における情報収集、環境装置事業、宿泊施設運営及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額64,671千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,113,401	2,373,245	149,495	7,636,142	183,100	7,819,242	—	7,819,242
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,827	—	—	17,827	47,424	65,251	△65,251	—
計	5,131,228	2,373,245	149,495	7,653,969	230,525	7,884,494	△65,251	7,819,242
セグメント利益 又は損失(△)	△734,165	23,157	△222,181	△933,189	△104,283	△1,037,473	37,851	△999,621

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州における情報収集、環境装置事業、宿泊施設運営及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額37,851千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

(重要な後発事象)

(行使価額修正条項付第1回新株予約権の行使による増資)

平成25年10月3日から平成25年10月4日までに行使価額修正条項付第1回新株予約権の一部(47個)について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

- |                    |      |             |
|--------------------|------|-------------|
| (1) 発行した株式の種類及び株式数 | 普通株式 | 2,632,000株  |
| (2) 増加した資本金        |      | 1,759,242千円 |
| (3) 増加した資本準備金      |      | 1,759,242千円 |

これにより、平成25年10月4日現在の普通株式の発行済株式総数は39,776,000株、資本金は9,061,452千円、資本準備金は9,743,852千円となりました。

なお、平成25年10月24日において残存する行使価額修正条項付第1回新株予約権の全部(4個)を取得し、取得後直ちに当該新株予約権の全部を消却しました。